

# 台湾の輸出志向工業化と経済発展

陳 俊 勳

序

- I 貿易構造の進展
- II 加工貿易型経済構造
- III 産業構造の深化
- IV 台湾の経済発展
- V 要約と結論

序

この小論の目的は、台湾の経済発展と工業化の特徴を究明し、産業構造深化の過程を論ずることにある。戦後台湾

台湾の輸出志向工業化と経済発展

の輸入代替工業化政策は、一九五〇年代末に輸入代替機会の涸渇という行きづまりを見、六〇年代初期には、輸出志向工業化政策への転換をせまられた。

それによって、急速な経済成長が見られ、ついに、六〇年代半ば以降から今日まで、実質GNPの年平均成長率は二ケタ台を記録した。この高度成長は、まず、輸入した素原材料、中間財を組立・加工し、最終消費財として国際市場向けに輸出するという「加工貿易型」構造によって達成された。続いて最終財の輸出拡大が、大量の中間財の輸入を誘発し、中間財の需要量が「国内最小生産臨界点」に到達した時点で、それは国内生産に切り換えられた。すなわち、中間財は輸入から国内生産、さらに輸出へと「深化」してきた。また、政府主導のビッグ・プロジェクトである「十大項目建設」および「十二項目建設」によって、銑鋼一貫製鉄所、石油コンビナート、大造船所などが設立され、産業構造が深化した。

小論は、このような経緯をふまえ、現代台湾の輸出志向工業化と高度経済成長の実態を概観し(Ⅰ)、素原材料、中間財の輸入、加工・組立、そして最終財の輸出という「加工貿易型」構造の体質について議論を進める(Ⅱ)。ついで、このような「加工貿易型」構造から脱出し、産業構造の深化に伴い重化学工業化へと進んだ点について分析する(Ⅲ)。さらに以上の分析にもとづき、台湾の経済発展について再検討する(Ⅳ)。最後の第(Ⅴ)節は要約と結論に充てられる。

## I 貿易構造の進展

台湾の一九六〇年代初期から現在に至る高度経済成長の達成に中心的な役割を担ったのは、輸出部門である。特に、工業製品の輸出拡大と輸出競争力の強化は、これまで開発途上国に、類を見出すことはできず、かつ、先進諸国

表 I-1 国民総生産需要部門別構成 (1951~79年)

(単位: %)

	国民総生産支出	民間消費支出	政府消費支出	国内固定資本形成	在庫増加	財貨用役輸出	財貨用役輸入	国内総生産支出
1951	100.0	72.62	17.64	10.84	3.69	10.24	14.97	100.06
1952	100.0	73.86	16.90	11.30	4.10	8.07	14.21	100.02
1953	100.0	75.71	15.39	11.72	2.39	8.65	13.84	100.02
1954	100.0	74.16	18.14	13.30	2.81	6.51	14.90	100.02
1955	100.0	72.20	18.75	14.40	2.00	8.28	12.62	100.01
1956	100.0	70.67	20.10	13.42	2.73	9.05	15.92	100.02
1957	100.0	69.42	19.94	13.24	2.69	9.59	14.74	100.14
1958	100.0	69.48	20.61	15.20	1.56	10.32	16.76	100.41
1959	100.0	69.11	20.58	16.73	2.21	12.49	20.82	100.30
1960	100.0	68.27	19.04	16.67	3.63	11.30	18.87	100.04
1961	100.0	68.03	19.13	16.31	3.79	13.81	20.95	100.12
1962	100.0	67.72	19.88	15.16	2.75	13.48	18.85	100.14
1963	100.0	64.22	18.67	15.38	3.01	17.80	18.95	100.13
1964	100.0	62.92	17.50	14.65	4.15	19.45	18.69	99.98
1965	100.0	63.38	16.98	17.06	5.77	18.73	21.75	100.17
1966	100.0	61.01	17.46	19.17	2.16	21.22	20.94	100.08
1967	100.0	59.81	17.71	20.72	4.04	21.75	23.81	100.22
1968	100.0	59.81	18.06	22.12	3.14	23.93	26.79	100.27
1969	100.0	57.72	18.49	22.26	2.38	26.34	27.06	100.13
1970	100.0	56.26	18.28	21.77	3.92	29.72	29.77	100.18
1971	100.0	53.99	17.19	23.38	3.01	35.00	32.52	100.05
1972	100.0	51.94	15.96	23.85	1.94	41.77	35.48	99.98
1973	100.0	50.37	15.02	25.11	4.19	46.82	41.48	100.03
1974	100.0	54.37	13.96	28.76	10.76	43.70	51.52	100.03
1975	100.0	57.40	15.69	31.54	-0.73	39.50	42.82	100.58
1976	100.0	52.30	15.16	28.12	2.95	47.62	45.43	100.72
1977	100.0	51.46	15.55	26.11	2.48	49.49	44.46	100.63
1978	100.0	49.77	15.07	26.26	2.42	53.18	46.46	100.24
1979	100.0	49.99	15.40	28.60	5.08	53.88	52.98	99.97

[資料] Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, Executive Yuan, *National Income of the Republic of China* 1980, Taipei.

の發展の歴史においてさえ、稀なことである。表 I—1 は、國民総生産 (GNP) の需要部門別構成比率を、一九五一年以降の時系列推移で見たものである。図によると、財貨用役輸出部門構成比率が需要部門の中で最も急速に上昇しており、一九七九年には、その比重は五三・八%に達して、消費支出合計 (民間と政府消費の合計) に次ぐ大きな需要部門を形成するに到った。一方、民間消費は、一九七九年までは輸出より比重が大きかったが、その後著しく低下した。また同觀察期間において、輸入に急激な増加傾向が見られ、一九七九年には、ついに五二・九%に達した。このように、台湾の貿易依存度は、一九七九年に二〇六% (輸出依存度五三・八%と輸入依存度五二・九%) にまで達し、対外的には貿易主導型経済になった。言いかえれば、台湾の貿易構造の特徴は、小国・島国型タイプのために、「開かれた」経済を選択し、輸出促進と同時に「輸入誘発的」な性質を持っているということである。なお、このような貿易構造における性質については、II節で詳述する。

このような輸出のうち大部分を占めているのは、工業製品である。表 I—2 は、輸出商品を農産品、農業加工品、工業製品の三つの部門に分類して、一九五二年以降から最近までの構成比率の推移を觀察したものである。図から一九六五年以降、工業製品が圧倒的比重を占めていることがよくわかる。これは、台湾の工業化が、工業製品輸出を主とした「輸出志向工業化」政策への転換によって成功をおさめたことを意味している。

貿易商品構成を、詳しく検討してみよう。図 I—1 は、一九六一年、一九七〇年と七八年の全貿易品目を SITC (國際貿易商品分類) 一桁分類ごとに整理し、貿易特化比率<sup>(註1)</sup> (註1) の変化を眺めたものである。図のごとく、近年における貿易特化比率で大きな輸出特化数値を示したのは、雑工業品 (SITC 8) と原材料別製品 (SITC 6) の二部門である。雑工業品の大部分は衣類であり、以下多い順に、履物類、精密・光学器である。これらの産品は、

表 I-2 輸出商品構成の推移 (1952~79年)

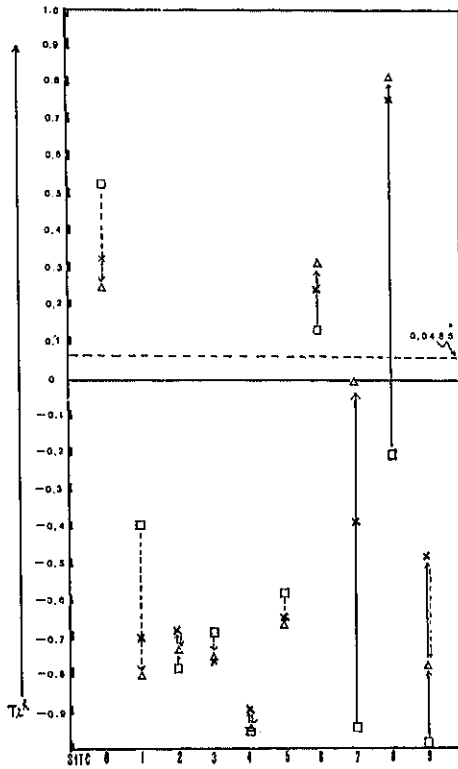
(単位: 100万米ドル, %)

	合計		農産品		農産加工品		工業産品	
		構成比		構成比		構成比		構成比
1952	116.5	100.0	25.7	22.1	81.3	69.8	9.5	8.1
1953	127.6	100.0	17.6	13.8	99.3	77.8	10.7	8.4
1954	93.3	100.0	12.4	13.3	71.0	76.1	9.9	10.6
1955	123.3	100.0	34.7	28.1	75.8	61.5	12.3	10.4
1956	118.3	100.0	21.9	18.5	76.3	64.5	20.1	17.0
1957	146.3	100.0	23.5	15.9	106.1	71.5	18.7	12.6
1958	155.8	100.0	36.9	23.7	97.0	62.3	21.9	14.0
1959	156.9	100.0	37.1	23.6	82.8	52.8	37.0	23.6
1960	164.0	100.0	19.7	12.0	91.3	55.7	53.0	32.3
1961	195.2	100.0	28.9	14.8	86.5	44.3	79.8	40.9
1962	218.2	100.0	26.0	11.9	82.1	37.6	110.1	50.5
1963	331.7	100.0	44.8	13.5	150.6	45.4	136.3	41.1
1964	433.0	100.0	65.0	15.0	184.1	42.5	183.9	42.5
1965	449.7	100.0	106.2	23.6	136.6	30.4	206.9	46.0
1966	536.3	100.0	106.3	19.8	134.8	25.1	295.2	55.1
1967	640.7	100.0	97.2	15.2	148.7	23.2	394.8	61.6
1968	789.2	100.0	87.8	11.1	161.7	20.5	539.7	68.4
1969	1,049.4	100.0	98.1	9.3	174.9	16.7	776.4	74.0
1970	1,481.4	100.0	126.7	8.6	190.0	12.8	1,164.7	78.6
1971	2,060.4	100.0	163.0	7.9	230.5	11.2	1,666.9	80.9
1972	2,988.1	100.0	203.6	6.8	295.5	9.9	2,489.0	83.3
1973	4,483.4	100.0	337.6	7.5	351.7	7.9	3,794.1	84.6
1974	5,639.0	100.0	269.6	4.8	603.2	10.7	4,766.2	84.5
1975	5,308.8	100.0	295.7	5.6	572.5	10.8	4,440.6	83.6
1976	8,166.3	100.0	406.1	5.0	606.1	7.4	7,154.1	87.6
1977	9,360.7	100.0	502.3	5.4	669.6	7.1	8,188.8	87.5
1978	12,687.1	100.0	637.5	5.0	740.1	5.8	11,309.5	89.2
1979*	5,824.6	100.0	277.4	4.8	312.7	5.4	5,234.5	89.8

\* 1979年の統計は1月~5月までの資料。

 [資料] Department of Statistics, Ministry of Finance, *Monthly Statistics of Exports and Imports the Republic of China* No. 117, May 1979, Taipei.

図 I-1 SITC 1 桁分類でみた品目別貿易特化比率 ( $T_i^h$ )  
(1961年, 1970年, 1978年)



【注】 貿易特化比率  $T_i^h = [(E_i^h - M_i^h) / (E_i^h + M_i^h)]$

\*  $T_i^h = 0.0685$  は 1978年の全品目の貿易特化比率

\*\*  $T_i^h = -0.2454$  は 1961年の全品目の貿易特化比率

□印は1961年, ×印は1970年, △印は1978年。

SITC 0: 食料品・動物, SITC 1: 飲料・煙草, SITC 2: 非食用原料 (鉱物性燃料を除く), SITC 3: 鉱物性燃料・潤滑油・関連品, SITC 4: 動植物性油脂, SITC 5: 化学品, SITC 6: 原料別製品, SITC 7: 機械類, SITC 8: 雑工業品, SITC 9: 未分類。

【資料】 Department of Statistics, Ministry of Finance, *Monthly Statistics of Exports and Imports the Republic of China*, 各年, より作成。

典型的な労働集約的商品であり、相対的に低い労働賃金を生かして、高賃金化傾向により斜陽産業化しつつある先進国の同部門産業をキャッチ・アップし、台湾の最も有利な輸出部門になったのである。<sup>(注2)</sup>

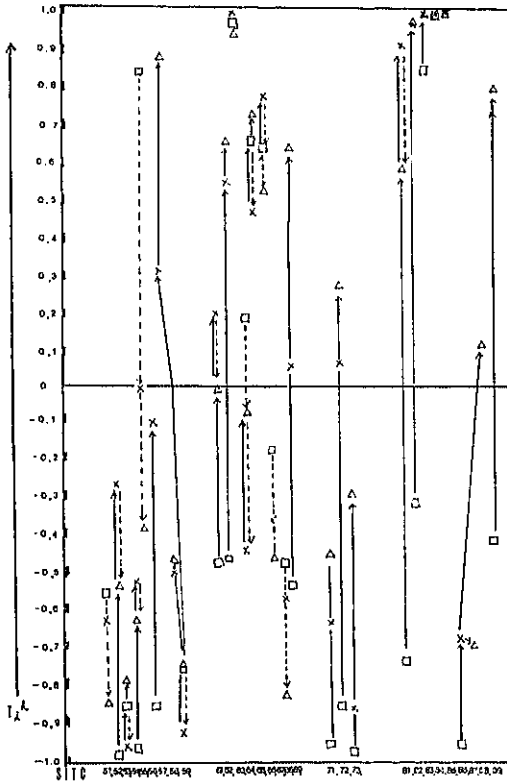
次に台湾の貿易を工業製品について述べたい。SITCのうち、工業製品を扱うSITC5〜8の二桁分類の貿易特化比率( $T_{i,j}$ )を、一九六一年・一九七〇年および一九七八年の三時点<sup>(注4)</sup>について示したのが図I-2である。ちなみに、原料別製品(SITC6)のうち貿易特化比率( $T_{i,j}$ )が高いのは、木製品(SITC63)、 $T_{i,j}$ 一九六一年の〇・九七↓一九七八年の〇・九四)、繊維糸・繊維織物・同製品(同・65、 $T_{i,j}$ 〇・六六↓〇・七二)、ゴム製品(同・62、 $T_{i,j}$ マイナス〇・四九↓〇・六六)、金属製品(同・69、 $T_{i,j}$ マイナス〇・五四↓〇・六二)の四部門であることがわかる。

ここで再び、雑工業製品(SITC8)について観察してみよう。台湾の輸出に占める雑工業製品の大部分は労働集約的な工業品であり、科学機器類(SITC87、 $T_{i,j}$ 一九七八年のマイナス〇・七〇)を除けば、極めて高い輸出特化比率を示している。一九六一年から一九七八年の二時点間、雑製品全分類の推移で注目すべき数値は、衛生・水道・照明用具類(SITC81、 $T_{i,j}$ 一九六一年のマイナス〇・七四↓七八年の〇・五九)、家具類(同・82、 $T_{i,j}$ マイナス〇・三二↓〇・九八)、旅行用品(同・83、 $T_{i,j}$ 〇・八五↓〇・九九)、履物類(同・85、 $T_{i,j}$ 一・〇〇↓一・〇〇)、光学機器類(同・86、 $T_{i,j}$ マイナス〇・九六↓同・87のマイナス〇・七〇と、同・88の〇・一二)、雑工業品(同・89、 $T_{i,j}$ マイナス〇・四二↓〇・八〇)である。

図I-1を見ると、貿易特化比率( $T_{i,j}$ )において、大きなマイナスを示したのは、鉱物性燃料・潤滑油・同関連製品(SITC3)、鉱物性燃料を除く非食用原料(SITC2)、化学製品(SITC5)、機械類(SITC7)、

図 I-2 SITC 2桁分類でみた品目別貿易特化比率 ( $T_i^h$ )\*  
(SITC 5,6,7,8 全分類)

(1961年, 1970年, 1978年)



[注]\* 貿易特化比率  $T_i^h = [(E_i^h - M_i^h) / (E_i^h + M_i^h)]$

SITC 51: 有機化学品, SITC 52: 無機化学品, SITC 53: 染料類,  
SITC 54: 医療薬品, SITC 55: 香料・化粧品・洗剤類, SITC 56: 化学肥料, SITC 57: 花火類, SITC 58: 合成樹脂・繊維素材類, SITC 59: その他化学品, SITC 61: 皮革製品, SITC 62: ゴム製品, SITC 63: 木製品, SITC 64: 紙・パルプ, SITC 65: 繊維糸・織物・同製品, SITC 66: 非金属鉱物製品, SITC 67: 鉄鋼製品, SITC 68: 非鉄金属, SITC 69: 金属製品, SITC 71: 一般機械, SITC 72: 電気機械, SITC 73: 輸送用機械, SITC 81: 衛生・水道・照明用具類, SITC 82: 家具, SITC 83: 旅行用品, SITC 84: 衣服, SITC 85: 服物類, SITC 86: 光学撮影器材 (1961年は未分類), SITC 87: 科学機器類, SITC 88: 光学器材, SITC 89: 雑製品。

[資料] 図 I-3 に同じ。



動植物性油脂 (SITC 4)、未分類 (SITC 9)、飲料・煙草類 (SITC 1) の七項目である。鉱物性燃料・潤滑油・同関連製品における輸入の大部分はいうまでもなく石油である。また、工業用素原材料についてみると、非食用原料の輸入において大きな比重を占めているのは、原綿、羊毛等織物繊維、木材、鉄くず・解体用廃船、生ゴム・バルブである。台湾の要素賦存状況から考えると、急速な成長過程において、最終消費財の輸出拡大と素原材料・中間財の輸入拡大が並行して増大し、共にその規模が拡大しつつある現象は台湾の貿易構造からの当然の帰結である。

図 I-2 について、化学品 (SITC 5) の貿易特化比率 (T<sub>5</sub>) を分析しよう。この項目は、九準項目によって構成されているが、SITC 57 の爆薬・花火類を除けば、ほとんど貿易特化比率が輸入特化であることを示している。特に、有機・無機化学品、染料類、医療薬品、香料、合成樹脂・プラスチック素材などの化学工業用原材料の輸入規模は極めて大きい。

図 I-1 を見ればわかるように、機械類 (SITC 7) の貿易特化比率は、高い輸入特化傾向から、ゼロに収斂しつつある。SITC 二桁分類では、機械類<sup>(注)</sup>は、一般機械 (SITC 71)、電気機械 (SITC 72)、輸送用機械 (SITC 73) の三つに分けられるが、電気機械では、すでに一九六七年から、貿易特化比率 (T<sub>7</sub>) は、輸入特化から輸出特化への転換がみられる。輸出特化した電気機器の主力商品は、ラジオ、テレビなど家庭用電気製品であり、また輸送用機械のうち、台湾「十大項目建設」の国家大プロジェクトの目玉商品の「中国造船公司」の建設完成によって、造船が一九七三年以降、輸出特化への転じたことはよく知られている。一方、開発途上国においては、一般機械における輸入特化への傾向は、常識視されているが、一九七六年から工作機械を含む多くの機械製品の輸出が拡大し

ている現状は注目したい。

以上、台湾の輸出志向工業化をリードしてきた工業製品の特徴を観察し、同時に台湾の貿易構造における特有の性質を浮き彫りにすることができた。台湾の貿易において、輸出特化比率を加速的に拡大してきたのは、主に雑工業製品、原料別製品であり、近年、さらに機械製品のうち電気機械がこれに加わった。これらの大半が労働集約的な組立・加工品の最終消費財であり、その生産に要する素原材料、中間財、資本財のSITC 1、2、3、4、5、9における貿易特化比率 ( $T_{iA}$ ) は、マイナスの傾向を示しているが、一方、重化学工業の機械類については、電気機械、一般機械のうちの工作機械、および造船の貿易特化比率 ( $T_{iA}$ ) が輸出促進によって上昇の動きを示している。台湾の著しい輸出拡大のプロセスは、言いかえれば、最終財商品拡大のプロセスと言っても過言ではない。そして、台湾の経済システムが、最終財生産のための素原材料などを海外に依存しているために、一九七〇年代初期まで貿易収支は累積的な赤字からのがれることができなかったのである。

財政部統計処は、輸入商品を農工原料、資本設備、消費財の三つの部門に分類して、各年の数値を発表している。<sup>(注1)</sup>一九五二年以降における三部門の総輸入額に占める割合の時系列推移を示したものが、表1-3である。表から見られるように、資本設備の輸入の割合が著しく増加し、反対に消費財の割合が減少している。

台湾において、輸出志向工業化が本格的な展開を見せた一九六五年から一九六九年までの五年間、資本財の輸入増加率は特に高かった。ちなみに、一九七三年以降は農工原料の輸入の急激な上昇と相対的に資本財輸入の停滞が見られるが、これは石油危機による物価上昇が原因であると考えられる。このような輸入構造は、台湾の輸出志向の工業化プロセスが、素原材料、中間製品の輸入を強く誘発したことの帰結であろう。

表 1-3 輸入貿易構成の推移 (1952~79年)

(単位: 100 万米ドル, %)

	合計		農工原料		資本財		消費財	
		構成比		構成比		構成比		構成比
1952	187.2	100.0	123.3	65.9	26.6	14.2	37.3	19.9
1953	191.7	100.0	128.7	67.1	26.9	15.6	33.1	17.3
1954	211.4	100.0	152.8	72.3	32.0	15.1	26.6	12.6
1955	201.0	100.0	150.2	74.7	33.2	16.5	17.6	8.8
1956	193.7	100.0	143.1	73.9	36.2	18.7	14.4	7.4
1957	212.2	100.0	153.8	72.5	43.8	20.6	14.6	6.9
1958	226.2	100.0	162.4	71.8	49.3	21.8	14.5	6.4
1959	231.4	100.0	156.3	67.5	58.0	25.1	17.1	7.4
1960	296.8	100.0	189.9	64.0	82.7	27.9	24.2	8.1
1961	322.1	100.0	204.7	63.5	84.9	26.4	32.5	10.1
1962	304.1	100.0	207.6	68.3	71.2	23.4	25.3	8.3
1963	361.6	100.0	260.8	72.1	77.5	21.4	23.3	6.5
1964	428.0	100.0	307.2	71.8	94.7	22.1	26.1	6.1
1965	556.0	100.0	364.4	65.6	163.1	29.3	28.5	5.1
1966	622.4	100.0	407.9	65.5	183.0	29.4	31.5	5.1
1967	805.8	100.0	508.9	63.2	259.0	32.1	37.9	4.7
1968	903.3	100.0	568.5	62.9	293.1	32.5	41.7	4.6
1969	1,212.7	100.0	737.7	60.8	421.2	34.7	53.8	4.5
1970	1,524.0	100.0	957.6	62.8	492.5	32.3	73.9	4.9
1971	1,843.9	100.0	1,160.3	62.9	589.4	32.0	94.2	5.1
1972	2,513.5	100.0	1,588.7	63.2	782.1	31.1	142.7	5.7
1973	3,792.5	100.0	2,496.9	65.8	1,082.7	28.6	212.9	5.6
1974	6,965.8	100.0	4,345.2	62.4	2,142.8	30.7	477.8	6.9
1975	5,951.7	100.0	3,726.6	62.6	1,823.6	30.6	401.5	6.8
1976	7,598.9	100.0	4,920.4	64.7	2,209.0	29.1	469.5	6.2
1977	8,510.9	100.0	5,648.3	66.4	2,198.8	25.8	663.8	7.8
1978	11,026.9	100.0	7,551.1	68.5	2,724.5	24.7	751.3	6.8
1979*	5,423.2	100.0	3,745.2	69.1	1,321.0	24.3	357.0	6.6

\* 1979年の統計は1月~5月までの資料。

[資料] 表 I-2 に同じ。

このようにみえてくると、貿易収支表にあらわれた経済構造は、近年における台湾の急速な輸出志向工業化が、実は加工貿易型構造のもとで実現されてきたことを示唆している。次の節では、この加工貿易型経済構造を分析する。

## II 加工貿易型経済構造

一九五〇年代から、一貫して実行されてきた輸入代替工業化は、五〇年代末には、初期の輸入代替機会の涸渇とともに発生する工業化の停滞、外貨制約、反輸出偏向、国内資源配分の不均衡、輸入伸縮性の喪失<sup>(註7)</sup>といった開発経済学的に望ましくない条件に直面した。しかも、開発途上国の輸入代替工業化を実行するために、為替レートの過大評価、輸入関税の 에스カラーション、重要基準による輸入数量統制といった一連の保護政策<sup>(註8)</sup>は投入財の輸入傾向を生み、反輸出偏向の助長、および開発途上国の限られていた資本の流出は、貿易収支の悪化をもたらした。

繰り返し述べれば、手厚い保護政策のベールのなかの輸入代替工業化は、一九六〇年代のはじめに、企業の過剰生産による倒産、失業者数の増大などの現象をもたらし、国産品が狭い国内市場において飽和した時点で、工業化の停滞を招くことになった。

しかし、一九六〇年代中ごろ台湾は、生産財の輸入に有利な為替レート、貿易為替制限、関税制度など、輸入に有利な政策を輸出に有利な政策に転換した。具体的には、市場自由化政策、輸出補助金制度などによって、国際市場を対象として、比較優位となる労働集約的産品を輸出した。このような一連の輸出志向工業化政策への果敢な政策転換によって、景気はふたたび回復した。

このように、一九六〇年代中ごろに始まる工業製品輸出の大部分は、労働集約的な軽工業製品であり、これは迂回

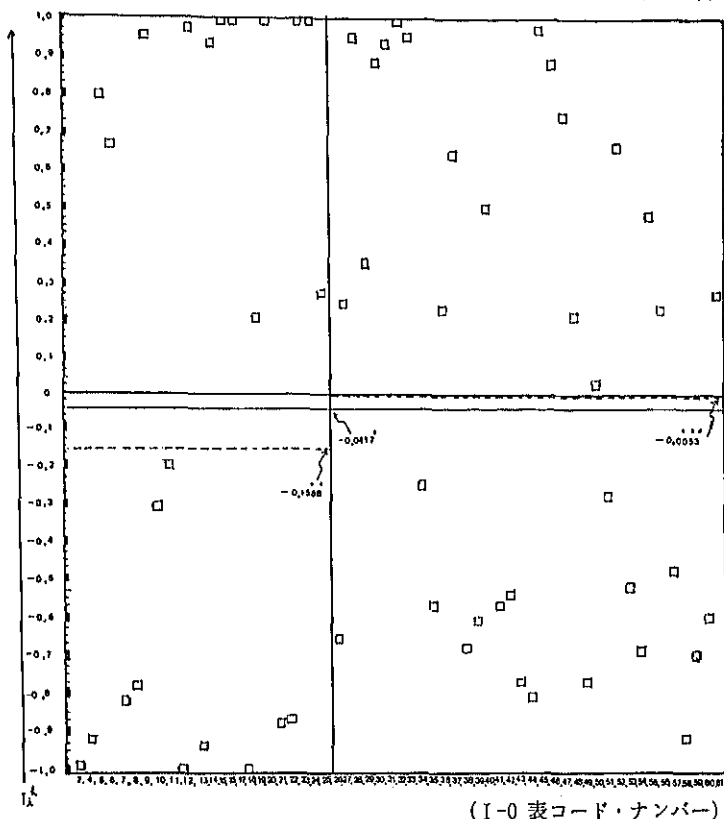
生産のプロセスにおける、ダウン・ストリーム段階（川下段階）としての最終財・末端産品がその大部分を占めている。比較優位の理論の観点から見ると、台湾は国内に優秀かつ豊かな労働力が存在しており、このような有利な側面を持っているが、反面自然資源は希少であり、経済活動に必要な資源を海外に依存せざるをえない。しかも、素原材料、中間財、資本財等投入財部門は未熟な状態であり、その一方において、輸出促進をはかる場合、海外から迂回生産過程のアップ・ストリーム段階（川上段階）に位置する資本財・中間財を輸入し、国内で組立、加工し、最終財を国際マーケット向けに輸出というような、加工型貿易の垂直貿易構造が存在している。

図II-1は、一九七一年の産業連関表を用いて、七六部門産業のうち、五九部門<sup>(注10)</sup>の貿易特化比率（ $T_A$ ）を算出したものである。I-O表（Input-Output Tables）のコード・ナンバーのうち、25番以前の産品（二三部門）は、農業・農業加工業であり、26番から61番は工業産品（三六部門）である。前者の平均値は、マイナス〇・一五八八で、後者（三六部門）は、マイナス〇・〇〇五三を示しており、全産業の貿易特化比率（ $T_A$ ）はマイナス〇・〇四七一一七である。

農業・農業加工業のうち、貿易特化比率（ $T_A$ ）で輸出特化傾向を示しているのは、I-O表コード・ナンバーの5園芸作物、6豚、9水産、13塩、15米、16砂糖、17缶詰、19酒・煙草、20化学調味料、23ジュース、24茶、25その他食品の十二部門である。輸入特化の傾向を示しているのは、2その他の一般農作物、4農産加工品、7その他畜産、10石炭製品、11金属鉱物、12原油・ガス、14非金属鉱物、18肉、21麦粉、22食用植物油である。このように、農林畜産物の加工品が高い輸出特化を示している。一方、燃料、農林畜産物などの素原材料は大部分輸入に依存している。

図II-1 各産業部門<sup>+</sup>の貿易特化比率

(1971年)



[注]<sup>+</sup> 各産業部門は1971年度の産業連関表のコード・ナンバーによる。1と3はゼロので作成の際除外した。コード・ナンバーについて文中の注を参照せよ。

貿易特化比率  $T_i^h = [(E_i^h - M_i^h) / (E_i^h + M_i^h)]$  による。1974年版の産業連関表は1971年版の延長表のため、1971年版を採用した。

\* I-O 表コード・ナンバーの2と4~61の貿易特化比率  $T_i^h$  (59部門) は -0.0417 である。

\*\* 貿易特化比率  $T_i^h$  (23部門=コード・ナンバーの2と4~25) は -0.1588 である。

\*\*\* 貿易特化比率  $T_i^h$  (36部門=コード・ナンバーの26~61) は -0.0053 である。

[資料] The Overall Planning Department, Economic Planning and Development, Council Executive Yuan, *Taiwan Input-Output Tables Republic of China 1971*, より作成。

工業部門についても同じようなことがいえる。工業の貿易特化比率 ( $T_A$ ) が、輸出特化を示しているのは、27 合成繊維物、28 綿・綿織物、29 毛・毛織物、30 その他織物、31 木材製品、32 合板、33 木・竹・藤製品、36 皮革製品、37 ゴム、40 合成樹脂、45 セメント、46 セメント製品、47 ガラス、48 非金屬製品、50 鉄鋼製品、52 アルミ製品、55 家電、56 通信機器、61 雑工業品などの十九部門である。一方、輸入特化の傾向を示しているのは、26 合成繊維、34 紙・パルプ類、35 印刷、38 化学肥料、39 医療薬品、41 石油製品、42 油脂・蠟、43 化学原料、44 化学製品、49 鉄鋼、51 アルミ、53 金屬製品、54 一般機械、57 電気機械、58 船舶、59 自動車、60 その他輸送用機械の十七部門である。そのうち、輸入特化を示す産業は、ほとんどが生産財生産部門である。したがって、輸出特化のうち、50 鉄鋼製品、52 アルミ製品、55 家電、56 通信機器の四部門を除き、その他の十五部門は消費財生産部門である。

繰り返し述べることになるが、消費財生産部門は、輸出特化しているが、消費財生産のためのアップ・ストリーム段階の素原材料、中間財は、ほとんど輸入にたよっている事実が、その裏にあることを忘れてはならない。一次産品部門のうち、12 原油・ガス、18 肉、2 一般農作物、4 農産加工品、7 その他畜産、8 林産、14 非金屬鉱物、21 麦粉、22 食用植物油の輸入特化比率 ( $T_A$ ) がきわめて高いというデータがそのことを物語っている。自国内で素原材料の供給が可能なものは、6 豚、9 水産、13 塩、15 米、16 砂糖、24 茶といった食品の六部門にすぎない。

さらに、最終消費財の生産に使用する素原材料、中間財、機械など、資本財の輸入特化の傾向も相当高い。図 II-1 を見ればわかるように、58 船舶、49 鉄鋼、54 一般機械、59 自動車・オートバイ、43 化学原料、44 化学製品などの輸入特化の傾向は工業諸部門中、群を抜いて高い値を示している。また、28 綿・綿織物、30 その他織物、27 合成繊維織物、29 毛・毛織物の産業が高い輸出特化を示している一方で、繊維機械を含む、54 一般機械の貿易特化比率 ( $T_A$ )

は、マイナス〇・六九一と低い。合成繊維織物のアップ・ストリーム段階の中間製品の合成繊維糸も同じように高い輸入特化を示している。このように、最終消費財の高い輸出特化比率は、素材材料と一部の中間製品、さらに資本財の高い輸入特化比率によって支えられてきたと言えることできるだろう。

図II-1のように、一九七一年現在で、40合成樹脂、50鉄鋼製品、52アルミ製品、56通信機器など、いくつかの重要な重化学工業品の輸出特化比率が、全産業の平均を超えて、すでに相当高い値を示していることが注目される。このことは、産業用電気機械など資本財、中間製品の著しく高い輸入特化という現象と強く結びついている。すなわち、通信機器部門の高い輸出特化比率は、輸入された機械プラントを用いて、輸入された素材材料、および中間製品を主として輸出处向けに組立・加工していることを示している。さらに、50鉄鋼製品、52アルミ製品と40合成樹脂でも同じ性格をもっている。台湾の通信機器の輸出のための生産は、外資系企業ないし合併企業によるもので、中間製品と資本財は、本国親企業から輸入をし、その最終財を本国ないし第三国に輸出するという、多国籍企業による「受託生産」の色彩が強い。

台湾の輸出志向工業化のプロセスで、このような「(注1)従属型」産業構造をいかに克服するか、台湾経済が真に自立化を達成しうるか否かは、次節で述べるような政策の成否にかかっている。次にこの点について論を進めたい。

### III 産業構造の深化

以上の議論から、台湾の工業化への発展パターンは、産業の迂回生産過程において、アップ・ストリーム（川上）段階に位置する素材材料、および中間財を輸入し、豊かに存在している現地労働力を吸収しながら、それらを組立・



加工し、ダウン・ストリーム（川下）段階としての最終財を、国際市場向けに輸出するという貿易構造をもったということが分かる。いわば、工業化の深化過程はダウン・ストリーム段階から、アップ・ストリーム段階へという順序で進んできた。より高度な工業化のために、最終財生産のための素材材料、中間財、資本財などの投入財は、外国からの輸入に依存する度合が徐々に大きくなってきたのである。しかし、こうした海外依存の「加工型」構造は、近い将来克服されて、しかも自立経済への基盤形成が、急速に進むものと予想できる。実際のところ、I節で述べたように、素材材料、中間製品、資本財の国内生産化、すなわち、重化学工業化は、ここ十年ほどの趨勢としては、相当の速度で進んでおり、上述した貿易構造は次第に大きく変化しつつある。輸出構造の高度化、あるいは輸出の重化学工業化が実現されつつあることは注目に値する。表III-1は、一九六一年から一九七八年の時系列推移で、輸出工業化率  $\left( \frac{\sum_{i=1}^n E_A^i / \sum_{i=1}^n E_A^i}{\sum_{i=1}^n E_A^i} \right)_{(1961)}$  と輸出重化学工業化率  $\left( \frac{\sum_{i=1}^n E_A^i / \sum_{i=1}^n E_A^i}{\sum_{i=1}^n E_A^i} \right)_{(1961)}$  を算出したものである。これによると、輸出工業化率は、一九六四年まではわずか三〇%にすぎなかったが、六五年に四〇%台、六年と六七年は、輸出総額の半数を超え、一九七二年以降は、オイル・ショックの不況にもかかわらず、八〇%を上まわった。一方、輸出重化学工業化率は、一九六九年以降二〇%台に上昇し、輸出重化学工業化率のウエイトは、急速に変化しつつあると分析できる。

このように、台湾の重化学工業は、急速に進んだ最終財の国内生産、および大量の輸出が、素材材料、中間製品、資本財等の投入財の輸入を大きく誘発し、その「誘発された」輸入が、国内需要を満たすと同時に、総需要量が国内生産を可能にする「最小生産臨界点」まで拡大した点において、投入財の国内生産が急速に開始されるという過程をたどってきた。

表Ⅲ-1 台湾の工業製品における輸出工業化率\* と輸出重化学工業化率\*\* (1961~1978年)

(%)

	輸出工業化率	輸出重化学工業化率
1961	36.6	12.2
1966	50.6	16.3
1967	57.6	17.1
1968	63.5	19.1
1969	70.1	22.4
1970	76.6	24.1
1971	77.4	23.1
1972	80.2	27.3
1973	82.3	27.1
1974	82.6	30.4
1975	81.4	26.2
1976	85.0	27.5
1977	84.9	29.5
1978	85.7	31.3

[注] \* 輸出工業化率とは輸出総額のうち、SITC 5~8 類（化学品、基礎工業品、機械、輸送設備、雑工業品）が占める比率。

$$\left[ \frac{\sum_{i=5,6,7,8} E_i^h}{\sum_{i=0}^9 E_i^h} \right] \times 100\%$$

\*\* 輸出重化学工業化率とは、輸出総額のうち、SITC 5,7 と 67,68,69 類が占める比率。

$$\left[ \frac{\sum_{i=5,7,67,68,69} E_i^h}{\sum_{i=0}^9 E_i^h} \right] \times 100\%$$

[資料] U. N. *Statistical Year Book for Asia and the Far East*, 1970, 1971.

Department of Statistics, Ministry of Finance, *Monthly Statistics of Exports and Imports the Republic of China*, No. 117, July 20, 1979 より作成。

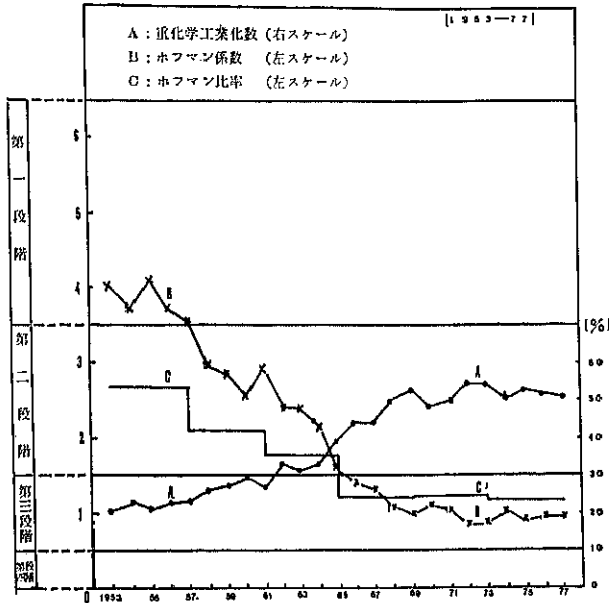
つまり、各産業部門の生産過程のダウン・ストリーム段階に位置する最終財の国内生産ならびに輸出生産の拡大が、素原材料、中間製品、資本財に対するアップ・ストリーム段階の中間需要を形成し、この中間需要に使用する投入財の国内生産が、着手の容易な産業部門から次第に開始され、産業構造を「深化」させた。この「深化」は迂回生産過程の拡大と同時に国内産業の連関効果を拡大したのである。

さらに、図III-1は、一九五三年から七七年までを観察期間として、従来重化学工業化の指標である Hoffman 比率に加えて、重化学工業化率および Hoffman 係数<sup>(注)</sup>を用いて、ケースBを Hoffman 比率<sup>(注)</sup>と称して、その時系列推移を示したものである。すなわち、ケースAでの Hoffman 係数で使用している軽工業は、食品・飲料・煙草、衣料・履物、家具、皮革製品の四部門を取り上げ、他はこの四部門との関連が深い部門であるためにこれを除外し、また重化学工業部門には金属(基礎金属、金属製品)、機械(一般機械、電気機械、輸送機械)と化学(化学製品、石炭・石油製品)の三部門を取り上げる。一方、ケースBの Hoffman 比率は、国民所得を資料として、資本財産業は、鉄鋼・非鉄金属、機械、自動車、化学の四部門をとり、消費財は、食品・飲料・煙草、衣料・履物、皮革製品、家具を取り出し、木材・木製品、印刷・出版、紙・パルプ製品、石炭・石油製品、電気機械を除いている。ケースAとケースBの相異点は電気機械および石炭・石油製品の変数を計算にとり入れるか否かにある。

図のごとく、台湾の重化学工業化への急速な進展がみられる。ケースAの Hoffman 係数によれば、Hoffman 係数の六・五―三・五の範囲で示した第一段階から三・五―一・五の第二段階への推移は、一九五七年から五八年の間に達成している。一方、四年平均を用いたケースBの Hoffman 比率は、一九五三年から五七年にはすでに第二段階に達している。いずれも、一九五〇年代の前期から五七年までに第一段階から第二段階に推移した。ちなみに、この段階へ

図III-1 重化学工業化時系列の推移

(1953~77年)



【資料】 施敏雄・李庸三「台湾工業発展方向与結構転変」『台湾經濟發展方向及策略研讨会』中研院經濟研究所，民国65年8月，第181~207頁。

李庸三「台湾之工業發展」『産業金融報導』第21期，交通銀行調查研究處，1978年11~12月，第1~18頁。

渡辺利夫『アジア中進国の挑戦——「追い上げ」の実態と日本の課題』日経新書317，日本經濟新聞社，1979年9月。

【出所】 Directorate-General of Budget, Account and Statistics, Executive Yuan, *Statistical Year Book of Republic of China*, Taipei. 行政院主計處，『中華民國國民所得』，各年，台北。

の移行に主要先進国は二〇年から三〇年を費したのである。

引き続き、ケースAによれば、第二段階から第三段階の一・五一〇・五への移行は、一九五七年から六六年で、実に一〇年間で実現したことになる。ケースBの場合、五三年以前の資料がないために判断はむずかしいが、一九五六から六六年まで、第三段階へ移行したと推定してもよいだろう。特に注目したいのは、変数が異なっているも、ケースAとケースBのいずれにおいてもこの時期に移行したことである。すなわち、この推移の速度は、主要先進国の歴史上の経験に比較して、実に二倍以上の速度をみせたことになる。国際比較として、一九七一年における先進国のホフマン比率は、アメリカ〇・五六、イギリス〇・五五、日本〇・四七である。

表III-2を検討しよう。これは、重化学工業化過程をさらに詳しく分析するために、産業連関表を参考に、一九六九年以降の四時点における各産業部門の輸入依存度  $[M/(S+M)]$  と輸出依存度  $[X/(D+X)]$  の推移を表わしたものである。\*印で示された二一部門の製造業の生産財について観察すると、34パルプ・紙製品、38化学肥料、39医療薬品、40合成樹脂、44その他化学製品、48非金属製品、49鉄鋼、52アルミ製品、53その他金属機械、54一般機械、55家電、56通信機器、57その他電気機械、58船舶、59自動車・オートバイ、60その他輸送機械の輸入依存度の低下は急速であり、従来、我々が開発途上国に対してもっていたイメージ、すなわち、生産基盤がきわめて脆弱なものであるという評価を一新するとまでいえるものである。

生産財部門においても輸出依存度は上昇し始めている。特に40合成樹脂、41石油製品、48非金属製品、56通信機器、57その他電気機器、58船舶、59自動車・オートバイ、60その他輸送機械の輸出依存度の上昇がみられる。言いかえれば、二一部門の重化学工業のうち、実に八つの部門での輸出依存度が拡大していることに注目しなければならぬ。

表III-2 製造業部門における輸出依存度と輸入依存度の推移

(1969, 1971, 1974, 1976年)

I-O表 コード・ ナンバ-	産 業 分 類	輸 出 依 存 度 [X/(D+X)]				輸 入 依 存 度 [M/(S+M)]			
		1969	1971	1974	1976	1969	1971	1974	1976
26	人 造 織 維 糸	0.173	0.051	0.007	0.216	0.397	0.250	0.153	0.126
27	人 造 織 維 ・ 織 物	0.567	0.228	0.266	0.307	0.115	0.137	0.134	0.087
28	綿 ・ 綿 織 物	0.299	0.227	0.217	0.307	0.013	0.008	0.029	0.025
29	毛 ・ 毛 織 物	0.217	0.216	0.146	0.129	0.107	0.102	0.130	0.078
30	そ の 他 の 織 物	0.276	0.504	0.687	0.678	0.015	0.039	0.027	0.023
31	木 材 製 造 加 工	0.263	0.203	0.146	0.183	0.011	0.007	0.025	0.079
32	合 板	0.870	0.743	0.701	0.610	0.	0.	0.	0.005
33	木 ・ 竹 ・ 紙 製 品	0.322	0.002	0.508	0.551	0.006	0.007	0.004	0.009
* 34	パ ル プ ・ 紙 製 品	0.059	0.067	0.048	0.059	0.163	0.111	0.134	0.110
35	印 別 ・ 装 訂	0.065	0.008	0.010	0.043	0.026	0.030	0.031	0.061
36	皮	0.323	0.217	0.380	0.454	0.014	0.132	0.160	0.122
37	ゴ ヲ	0.280	0.491	0.363	0.443	0.243	0.103	0.116	0.014
* 38	化 学 肥 料	0.079	0.019	0.005	0.000	0.106	0.100	0.336	0.179
* 39	医 薬 薬 品	0.045	0.097	0.092	0.034	0.292	0.404	0.414	0.348
* 40	合 成 樹 脂	0.379	0.276	0.014	0.383	0.143	0.090	0.140	0.074
* 41	石 油 製 品	0.099	0.025	0.012	0.111	0.133	0.093	0.127	0.182
* 42	油 脂 製 品	0.189	0.215	0.293	0.067	0.412	0.724	0.630	0.614
* 43	化 学 原 料	0.022	0.037	0.048	0.033	0.307	0.284	0.403	0.406
* 44	そ の 他 化 学 製 品	0.052	0.042	0.050	0.043	0.232	0.395	0.318	0.148
45	セ メ ン ト	0.134	0.187	0.058	0.034	0.001	0.002	0.001	0.002
46	セ メ ン ト 製 品	0.005	0.007	0.001	0.004	0.007	0.	0.	0.
47	ガ ラ ス	0.307	0.280	0.238	0.215	0.016	0.040	0.063	0.065
* 48	非 金 属 製 品	0.104	0.072	0.131	0.144	0.108	0.046	0.085	0.056
* 49	鉄	0.060	0.068	0.029	0.034	0.400	0.510	0.563	0.283
* 50	鉄 鋼 製 品	0.215	0.199	0.276	0.137	0.267	0.184	0.202	0.295
* 51	ア ル ミ	0.106	0.076	0.070	0.018	0.092	0.134	0.260	0.302
* 52	ア ル ミ 製 品	0.310	0.162	0.132	0.249	0.075	0.032	0.068	0.040
* 53	そ の 他 金 属 製 品	0.133	0.127	0.102	0.127	0.460	0.392	0.456	0.308
* 54	一 般 機 械	0.109	0.208	0.115	0.127	0.610	0.536	0.672	0.580
* 55	家 電	0.099	0.200	0.121	0.111	0.116	0.070	0.044	0.072
* 56	通 信 機 械	0.394	0.470	0.521	0.526	0.334	0.302	0.263	0.259
* 57	そ の 他 電 気 機 械	0.074	0.102	0.120	0.160	0.218	0.289	0.373	0.285
* 58	船	0.058	0.023	0.184	0.554	0.728	0.530	0.317	0.328
* 59	自 動 車 ・ オ ー ト バ イ	0.018	0.049	0.057	0.061	0.278	0.274	0.273	0.219
* 60	そ の 他 輸 送 機 械	0.135	0.104	0.262	0.369	0.621	0.409	0.247	0.381
61	そ の 他 雑 工 業 品	0.540	0.478	0.496	0.579	0.394	0.213	0.181	0.253
1~76	全 産 業 計	0.168	0.166	0.140	0.173	0.199	0.181	0.175	0.159
26~61	製 造 業	0.203	0.211	0.230	0.275	0.244	0.213	0.249	0.204

\*: 生産財(重化学工業)部門。

[資料] The Overall Planning Department, Economic Planning and Development, Executive Yuan, *Taiwan Input-Output Tables Republic of China*, 1969, 1971, 1974, 1976 各年より作成。

表Ⅲ-3 台湾 SITC 2桁分類による上位10輸出項目

台湾の輸出志向「工業化と経済発展」

	1961	1966	1968	1970	1972	1974	1976	1977	1978
1	サトウ・サトウ製品 06	果実類 05	果実類 05	衣類 84	衣類 84	電気機械 72	衣類 84	電気機械 72	電気機械 72
2	果実類 05	紡織品 65	紡織品 65	紡織品 65	電気機械 72	衣類 84	電気機械 72	衣類 84	衣類 84
3	紡織品 65	サトウ・サトウ製品 06	衣類 84	電気機械 72	紡織品 65	紡織品 65	紡織品 65	雑製品 89	雑製品 89
4	穀類 04	木製品 63	電気機械 72	果実類 05	雑製品 89	雑製品 89	雑製品 89	紡織品 65	紡織品 65
5	非鉄金属 68	衣類 84	木製品 63	雑製品 89	果実類 05	サトウ・サトウ製品 06	靴類 85	靴類 85	靴類 85
6	飲料品 07	穀類 04	雑製品 89	木製品 63	木製品 63	木製品 63	果実類 05	果実類 05	木製品 63
7	木製品 63	電気機械 72	サトウ・サトウ製品 06	鉄鋼 67	靴類 85	果実類 05	木製品 63	木製品 63	果実類 05
8	芳香料 55	非金属製品 66	非金属製品 66	機械 71	機械 71	靴類 85	機械 71	機械 71	金属製品 69
9	衣類 84	雑製品 89	機械 71	サトウ・サトウ製品 06	サトウ・サトウ製品 06	機械 71	漁製品 03	輸送機械 73	機械 71
10	非金属製品 66	木材 24	木材 24	木材 24	鉄鋼 67	その他金属製品 69	輸送機械 73	水産品 03	水産品 03

九一

[注]：下の数字は SITC 2桁分類の数字である。

[資料] 財政部統計処編『中華民國進出口貿易統計月報』1979, 台北。

Department of Statistics, Ministry of Finance, *Monthly Statistics of Exports and Imports the Republic of China*. No. 117, 1979, July Taipei.

い。一九六〇年中ごろからの急速な輸出拡大で、一九七六年までの観察期間に達成された輸出依存度は、すでに40合成樹脂は三八・三%、41石油製品は十一・一%、48非金屬製品は一四・四%、50鉄鋼製品は一三・七%、52アルミ製品は二四・九%、53その他金屬製品は十二・七%、54一般機械は一二・七%、55家電は一一・一%、56通信機器は五二・六%、57その他電気機械は一六・〇%、58船舶は五五・四%、60その他輸送機械は三六・九%にも達しており、急激な速度で重化学工業化が進んでいる。

表III—3は、台湾の財政部統計処が各年公表しているSITC二桁分類による上位10の輸出項目を、一九六一年から七八年の時系列について記したものである。表を見ればわかるように、輸出主力商品は農産品・農業加工品から繊維類および電気機械へと急速に変貌しつつある。また船舶、鉄鋼製品、一般機械といった本格的な重化学工業品の地位が急速に上昇している。

表III—2によれば、輸出依存度の増大が一層急速な輸入依存度の増大をもたらしているといえる。これは本論ですでに指摘した加工貿易型構造を示しており、少なくともこの四時点においては、この構造を一層強めている部門はあがるが、一九七〇年代後半以降のビッグ・プロジェクト「十大項目建設」および「十二項目建設」の銑鋼一貫製鉄所、大造船所、石油コンビナートの建設による急速な重化学工業化過程のもとで、この構造は、いちはやく払拭されていくものと思われる。<sup>(註16)</sup>

#### IV 台湾の経済発展

台湾では近年輸入代替工業化から輸出志向工業化への政策転換、さらに工業基盤の強化のための外資企業導入政



策、加工区団地・工業団地の建設、「十大建設」および「十二項目建設」が実施されてきた。これら一連の政策は政府の主導によって、自立的生産基盤の脆弱さを、國家的大プロジェクトの形成によって挽回し、さらに輸出市場に打ち出そうという政府の意図を含むものである。この意図は、新竹化学工業団地、高雄臨海工業団地、頭份石油化学工業団地の形成となって具体化している。

表IV—1は、日本経済新聞社が、代表的機械四〇品目をアジア各国に進出している日本の代表的機械メーカー六五社について行なった「アジア機械産業の技術水準評価」の調査である。<sup>(注17)</sup>この調査の目的は、アジア各国の産業技術水準が、日本と比較して現在のどの程度まで達しているかを知ることである。したがって、調査の方法は海外進出企業に対するアンケートおよびインタビューによるもので、被調査企業の品目の技術水準が、(1)日本に追いつくの1—10年以上かかる。(2)5—10年で日本に追いつく。(3)5年以内に日本に追いつく。(4)すでに日本とほぼ肩を並べている、のいずれかであることを数字で示している。表の中で、とりわけ台湾と韓国の高い技術水準が注目され、日本への追いつげが急速なテンポで進んでいることがわかる。

四〇品目のうち、すでに日本とほぼ肩を並べている品目は、洗濯機、照明器具、ラジオ、テレビの四品目であり、五年以内に日本に追いつく品目は、十七品目を数える。いずれも労働集約度が比較的高い生産財である。

また、一〇年以上かけて日本に追いつく、ないしは当分縮小されそうもないと考えられている品目は、原子力機器、コンピューター、乗用車、航空機、ボイラーである。その品目数はそう多くない。これらの品目は資本集約的・知識集約的の性格が比較的高い生産財である。

このように、一低開発国から出発して、輸入代替工業化政策から輸出志向工業化政策へと戦略転換し、中進国とま

表IV-1 アジア各国の技術水準評価

表Ⅳ-1 アジア各国の技術水準評価

品 目 名	タイ	インドネシア	フィリピン	マレーシア	シンガポール	香港	韓国	台湾
洗濯機	1	1	1	1	2	3	4	4
冷蔵庫	2	1	2	2	3	3	4	3
原子力機器	1	1	1	1	1	1	2	1
照明器具	2	2	2	2	2	3	4	4
通信機器	1	1	1	1	1	1	2	2
ラジオ	3	3	3	3	3	4	4	4
テレビ	2	2	2	2	3	3	4	4
コンピューター	1	1	1	1	1	1	1	1
電気計測器	1	1	1	1	2	2	2	2
抵抗・コンデンサー	1	1	1	1	2	2	3	3
半導体	1	1	1	1	2	3	3	3
電池	3	3	3	3	4	4	3	3
オートバイ	1	1	1	1			3	
自転車	1					3	3	
乗用車	1	1	1	1	1	1	3	1
バス・トラック	1	1	2	1	1	1	3	2
自動車部品	2	1	2	1	1	1	3	2
鉄道車両	1	1	1	1	1	1	3	3
造船	1	1	1	1	3	2	3	3
航空機							1	1
カメラ	2	2	2	2	2	3	2	3
ボイラー	1	1	1	1	1	1	2	1
パワーショベル	1	1	1	1	1	1	2	2
バルブ	2	2	2	2	2	1	3	3
タンク	1	1	2	2	2	3	3	3
ベアリング								1
ポンプ	2	2	2	2	2	2	3	2
廃水処理装置	1	1	2	2	3	3	3	3
農業機械	2	2	2	2	2	1	3	3
旋盤	1	1	1	1	1	1	2	2
織機	1	1	1	1	1	1	3	2
繊維機械	1	1	1	1	1	1	2	2
家庭用ミシン	1	1	1	1	1	1	2	2
電子レジスター	1	1	1	1	1	2	3	2
電卓						2	3	3
積算電力計							3	3
腕時計	1	1	1	1	2	3	2	2
ライター					2			
発電機	1	1	1	1	1	1	3	2
モーター	1	1	1	1	2	4	3	3
変圧器	1	1	1	1	2	1	3	3

(注1) 数字は1：日本に追いつくに10年以上かかる。2：日本に5～10年以内に追いつく。3：日本に5年以内に追いつく。4：すでに日本とほぼ肩を並べている。

(注2) 評価の対象企業は現地資本による企業のほか先進国との合弁企業を含む。技術評価がいくつかに分かれた商品は最も回答数の多かったものを記入した。

(資料) 日本経済新聞社編『あすのライバル—追いつけるアジアの機械工業—』日本経済新聞社、1978年

で呼ばれるに至った台湾は、開發經濟學上、極めて重要な開發戰略を我々に示している。そして加工貿易型構造から脱皮し、工業自立化をはかるために重化学工業化へと前進しようとしている。

## V 要約と結論

以上の議論を要約すると、つぎのようになる。

(1) 輸入代替工業化政策を採用した台湾經濟は、産業保護政策のもとで初期状態においてはかなり成長がみられた。しかし、輸入代替工業化は、国内市場が飽和状態に到達するとたちまち停滞に直面した。さらに、輸入代替工業化政策は為替レートの過大評価、輸入関税のエスカレーション、輸入数量統制などの制約をもたらし、反輸出偏向の助長という効果をもたらした。

(2) 輸出志向工業化を採用した一九六〇年代中ごろには、市場自由化政策、輸出補助金制度などを設け国際市場向けに輸出を奨励し、比較優位となる労働集約的産品を輸出し、それによって、台湾の工業は次第に活発化した。

(3) 台湾の要素賦存状況から見ると、豊かな労働力だけが唯一の国際競争に勝つ武器であり、そこでは、未熟な国内産業基盤のもとに、素原材料、中間材を外国から輸入し、これを組立・加工し、最終財を国際市場に輸出するというような「加工貿易型」構造が形成された。

(4) 「加工貿易型」構造をいかに払拭していくかについては、最終財輸出拡大がもたらした中間財需要の拡大による国産化への転換によるべきである。すなわち、中間財の需要拡大が「国内生産最小臨界点」に到達する時点で、国内生産が始まる。最終的には、重化学工業化へと産業構造を転換し、国内工業の自立化を実現すべきである。

(5) 重化学工業化への進展が、輸入依存度の減少と輸出依存度の拡大をもたらす、という過程が台湾経済に見られた。さらに、一九七〇年代初期の「十大項目建設」および「十二項目建設」の銑鋼製鉄所、大造船所、石油コンビナートの建設は、重化学工業化に拍車をかけている。

後記：小論を書くに当り、筑波大学の渡辺利夫先生、ならびに天野昌功先生のご指導をいただき、ここにあつくお礼申し上げます。もとより、小論が含むかもしれない誤謬はすべて私自身の責任であることはいうまでもありません。なお、小論は交流協会奨学金対象なる研究成果の一部をなすものである。

(注1) 貿易特化比率 ( $T^A$ ) は  $[E^A - M^A]/(E^A + M^A)$  で算出した。一九六一年の貿易全品目の貿易特化比率はマイナス〇・二四五四で、一九七八年の全品目の貿易特化比率は〇・〇六八五である。

(注2) 渡辺利夫『アジア中進国の挑戦——「追い上げ」の実態と日本の課題』日経新書37・日本経済新聞社、昭和五四年九月。貿易特化比率 ( $T^A$ ) の推移は次のようである。SITC5の化学品の二桁の全品目はマイナス〇・五七六一(一九六一年) ↓ マイナス〇・六七二五(一九六八年)、↓ マイナス〇・六四二六(一九七〇年)、↓ マイナス〇・七四一一(一九七

五年)、↓ マイナス〇・六六六九(一九七八年)、SITC6の原料別製品の貿易特化比率は〇・二二八六(一九六一年)、↓ 〇・二四五一(一九六八年)、↓ 〇・二五〇六(一九七〇年)、↓ 〇・二四四九(一九七五年)、〇・三二六六(一九七八年)。SITC7の機械類の二桁分類の全品目の貿易特化比率 ( $T^A$ ) は、マイナス〇・九三九一(一九六一年)、↓ マイナス〇・四八五七(一九六八年)、↓ マイナス〇・三八四五(一九七〇年)、↓ マイナス〇・二九三八(一九七五年)、↓ マイナス〇・〇五八〇(一九七八年)、SITC8の雜製品の二桁分類の全品目の貿易特化比率は、マイナス〇・二一三八(一九六一年)、↓ 〇・七三七〇(一九六八年)、↓ 〇・七六一五(一九七〇年)、↓ 〇・七八三四(一九七五年)、↓ 〇・八一〇七(一九七八年)、である。

(注4) 一九六一年は輸出志向工業化の開始の年であり、一九七八年は最近年のためこの二時点と中間の一九七〇年を採用した。

(注5) 機械類旧分類法は一九七七年まで採用した。一九七八年以降の新分類はSITC71動力機械類、72工業専用機械、73金属

工作機械、74その他工業機械、75業務用機械、76電気機械、77その他電気機械、78自動車類、79その他輸送機械である。時系列分析のため、便宜上旧分類を採用した。

(注6) Department of Statistics, Ministry of Finance, *Monthly Statistics of Exports and Imports the Republic of China*, No. 117, July 20, 1979.

(注7) 渡辺利夫「経済開発論——工業」『発展途上国研究——70年代日本における成果と課題』、アジア経済研究所、一九七八年。

渡辺利夫「保護主義型工業化の諸偏向——開発途上国の輸入代替工業化と経済発展」(渡辺利夫『開発経済学研究』東洋経済新報社、一九七八年。第二〇七—二二三頁)。

(注8) 村上 敦『開發経済学——低開發国の經濟發展と貿易政策——』ダイヤモンド社、一九七一年。

鈴木長年編『アジア經濟發展と輸出指向工業化』アジア經濟研究所、一九七四年。

(注9) The Overall Planning Department, *Economic Planning and Development, Executive Yuan, Taiwan Input-Output Tables, Republic of China 1971*. 一九七四年表は一九七一年表の延長表のため七一年表を使用した。

(注10) 産業連関表のコード・ナンバーは次のようである。

1 稲、2 一般農作物、3 サトウキビ、4 農産加工作物、5 園芸作物、6 豚、7 その他畜産、8 林産、9 水産、10 石灰・同製品、11 金属鉱、12 原油・ガス、13 塩、14 非金属鉱物、15 米、16 糖、17 食品缶詰、18 食用肉、19 煙草・酒類、20 化学調味料、21 小麦粉、22 食用植物油・副産物、23 非アルコール飲料、24 茶、25 その他食品、26 合成繊維、27 合成繊維織物、28 綿・綿織物、29 毛・毛織物、30 その他織物、31 製材、32 合板、33 木材藤製品、34 紙・パルプ類、35 印刷・出版・装订、36 皮革・同製品、37 ゴム・同製品、38 化学肥料、39 医薬品、40 合成樹脂・同製品、41 石油製品、42 非食用動植物油脂臘、43 化学原料、44 その他化学製品、45 セメント、46 セメント製品、47 ガラス、48 その他非金属鉱物製品、49 鉄鋼、50 鉄鋼製品、51 アルミ、52 アルミ製品、53 その他金属・同製品、54 機械、55 家電、56 通信機器、57 その他電気機械、58 船舶、59 自動車・オートバイ、60 その他輸送機械、61 光学・精密機器類、62 から76までは公共設備・サービスのため除外し、1と3の稲とサトウキビは実際上貿易を行なわないため除外した。

(注11) 劉進慶『戦後台湾經濟分析——一九四五年から一九六五年まで——』東京大学出版会、一九七五年。

- (注12) 輸出工業化率は輸出総額のうち、SITC5～8類(化学品、基礎工業品、機械・輸送設備、雑工業品)が占める比率。
- (注13) 輸出重化学工業化率は輸出総額(SITC0～9)のうち、SITC5の化学品、SITC7の機械・輸送設備、およびSITC67の鉄鋼製品、SITC68の非鉄金属、SITC69の金属製品が占める比率。
- (注14) 渡辺利夫、前掲書『アジア中進国……』の第一二五頁を参照のこと。
- (注15) 施敏稚、李庸三「台湾工業発展方向と結構転変」(『台湾経済発展方向及策略研討会』中央研究院経済研究所、民国65年)。
- (注16) 矢島鈞次「台湾経済のすべて——調査とデータが証す」第八二——一〇〇頁を参照のこと。
- (注17) 日本経済新聞社編『あすのライバル——追いつけるアジアの機械工業』日本経済新聞社、一九七八年。

## 参 考 文 献

- [1] Samue P. S. Ho, *Economic Development of Taiwan, 1860~1970*, New Haven & London, Yale University Press, 1978.
- [2] Ching-Yuan Lin, *Industrialization in Taiwan, 1946~72: Trade and Import-Substitution Policies for Developing Countries*, Praeger Publishers, 1973.
- [3] Bela A. Balassa, *Trade Prospects for Developing Countries*, Yale University Press, 1964.
- [4] G. M. Meier, *Leading Issues in Economic Development*, Oxford University Press, 1976.
- [5] J. C. H. Fei & D. S. Paauw, *The Transition in Open Dualistic Economies: Theory and Southeast Asian Experience*, New Haven. Yale University Press, 1973.
- [6] B. A. Balassa, "Industrial Policy in Taiwan and Korea," *Weltwirtschaftliches Archiv*, Bd. 106, 1971.
- [7] Mo-Huan Hsing, *Industrialization and Trade Policies, Taiwan*, London, Oxford University Press, 1971.
- [8] J. C. H. Fei, G. Ranis & S. W. Y. Kuo, *Growth with Equity: The Taiwan Case*, Oxford University Press, 1979.
- [9] 鈴木長年編『アジア経済発展と輸出指向工業化』アジア経済研究所、一九七四年。

- [10] 渡辺利夫『開發経済学研究―輸出と国民経済形成―』東洋経済新報社、一九七八年。
- [11] —『現代韓国経済分析』勁草書房、一九八二年。
- [12] —『アジア中進国の挑戦―「追い上げ」の実態と日本の課題』日経新書刊、日本経済新聞社、一九七九年。
- [13] 村上 敦『開發経済学―低開發国の経済発展と貿易政策―』ダイヤモンド社、一九七一年。
- [14] 劉進慶『戦後台湾経済分析―一九四五年から一九六五年まで―』東京大学出版会、一九七五年。
- [15] 矢島鈞次『台湾経済のすべて―調査とデータが証す』日本経済通信社、一九七九年。
- [16] アジア経済研究所編『発展途上国研究―70年代日本における成果と課題』アジア経済研究所、一九七八年。
- [17] 篠原三代平・石川滋編『台湾の経済成長―その数量的研究―』アジア経済研究所、一九七二年。
- [18] 中央研究院経済研究所編『台湾経済発展方向及策略検討会』中央研究院経済研究所、台北、一九七六年。